

第2期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略の概要について

人口減少・少子高齢化に対応し、地方創生を推進するための羅針盤として、2016年（平成28年）3月に釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略（地方版総合戦略）を策定、2018（平成30年）5月に「持続可能な開発目標（SDGs）」の視点を取り入れながら改訂しました。2020（令和2年）年3月に、国や社会の動向、この5年間の取り組みの成果・課題等を踏まえ、人口ビジョン・オープンシティ戦略を改訂します。

【人口推計と将来展望】※本文26ページ

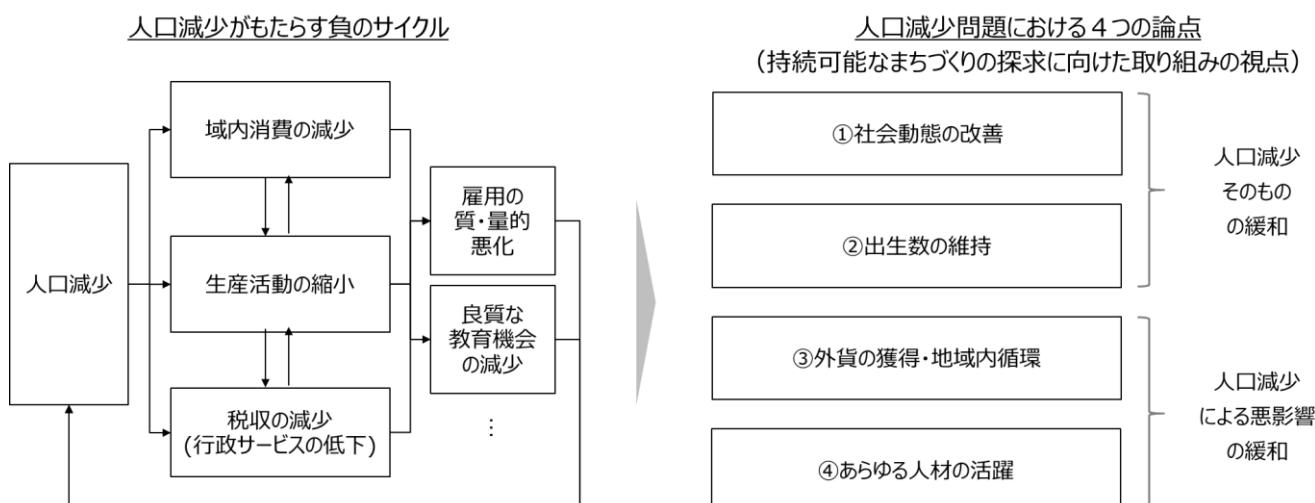
2016年策定の釜石市人口ビジョンにおいては、当時の国推計値（2010年推計）であった2040年に21,503人という将来推計から、地方創生の推進を図ることで、2040年に27,000人程度の人口規模を維持することを展望しました。最新の国推計値（2015年推計）では、2040年に23,266人となり、1,800人程度の改善が見られるものの目標値には届かず、また、復旧・復興需要の過減に伴い、今後はさらに人口減少が進展するものと推測されます。釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略・改訂版では、2040年に27,000人という将来展望を維持しつつ、人口減少時代の持続可能なまちづくりを探求します。



【人口減少問題における論点】※本文28ページ

人口減少は、域内消費額の減少を招き、生産活動の縮小に伴う雇用の質的・量的悪化や、収支の減少による行政サービスの低下、良質な教育機会の減少、耕作放棄地や空き家の増加、地域公共交通機関の縮小・撤退、消防団や町内会等に代表される共助機能の低下など、広範囲かつ重大な悪影響を及ぼします。

人口減少問題における主な論点は4つあり、①社会動態の改善、②出生数の維持、③外貨の獲得・地域内循環、④あらゆる人材の活躍、へ複合的に取り組んでいく必要があります。



【戦略の構成・位置づけ・対象期間】※本文 32 ページ

本戦略は、金石市人口ビジョンに示す現状認識をベースに、国や社会の動向、SDGs（持続可能な開発目標）、前期5年間で実際に起きたこと、地方創生の理念を統合した、人口減少・少子高齢化対策における羅針盤となる計画です。関連する既存の計画とは十分に整合性を図りながらも、本戦略を具現化していくにあたっては、事業の組換えや新規立案、修正をおこない、震災復興の状況や、並行して策定の進展する市総合計画とも平仄をとりながら、PDCAサイクルマネジメントを回していきます。本戦略の対象期間は 2020～2024 年度の 5 か年とします。

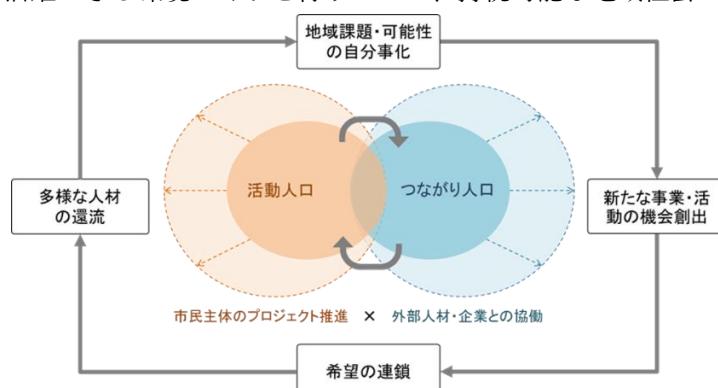
【戦略の PDCA サイクルマネジメント】※本文 35 ページ

市長を本部長とする「金石市まち・ひと・しごと創生 SDGs 推進本部会議」における戦略・施策の検討をベースに、関係団体・市民との対話、市議会における議論、様々な分野で専門的知見を有する「金石市地方創生アドバイザー」によるフィードバック等を踏まえて、PDCA サイクルマネジメントを確立し、戦略を推進します。

戦略の進捗を表す KPI（重要な数値目標/状態目標）については、個々の施策単位ではなく、プロジェクト（施策のかたまり）に紐づける形で、数を絞って設定し、毎年の予算形成プロセスにおいて、KPI や取り組みの状況を鑑み、分野横断型の議論とともに、施策の立案・統廃合を積極的に行います。

【戦略の基本理念】※本文 37～40 ページ

「市民一人ひとりが役割を持ち、真に開かれたまち」の実現のため、歴史が育んだ文化的土壌や、復興プロセスを通じた得られた地域内外の多様なつながりを生かし、人口減少の緩和を図りながら、性別や年齢などに関わらず、市民一人ひとりが主体性を持ち、活躍できる環境づくりを行うことで、持続可能な地域社会の形成を目指します。



【戦略の KPI・プロジェクト】※本文 60 ページ

KPI（重要な数値・状態目標）

a.社会減数	✓ 戦略期間内に、社会減数をマイナス107人以下に抑える（2018年はマイナス356人）
b.出生数	✓ 戦略期間内に、出生数170人を維持する（2018年は179人）
c.観光客入込数	✓ 戦略期間内に、84.85万人を維持する（2018年は51.6万人）
d.一人あたり市民所得	✓ 戦略期間内に3,100千円を目指す（2016年は2,960千円・県下4位）
e.大切な人を地域に呼び込みたいと考える市民の割合	✓ 戦略期間内に、40%以上を目指す（2018年調査では約31%）

人口ビジョンに示す論点を踏まえた 5 つのプロジェクト

①人材を還流させるまちの人事部機能の構築	✓ オープンシティ戦略を推進するエンジンとして、金石という地域単位で“人材”を捉え、多様な人材を還流させるマネジメント機能を構築・強化していきます
②ライフステージに応じた少子化対策・子育て支援	✓ 出会い・結婚・出産・子育ての各ステージに応じた切れ目のない支援策や、現代のライフスタイルに沿った取り組みを通じて、少子化に歯止めをかけます
③外貨の獲得・地域内循環の促進	✓ 外貨の獲得や経済の域内循環を促進し、観光振興・企業誘致やテレワーク・港湾振興や産学官連携などを通じた魅力ある仕事の創出を目指します
④あらゆる人材が活躍できる地域社会づくり	✓ 次世代を担う人材育成、女性や高齢者、外国人労働者を含めた多様な人材活躍、健康寿命の延伸、ダイバーシティ＆インクルージョンの推進を目指します
⑤官民共創によるオープンイノベーション	✓ SDGsを通じた官民連携、半官半民の地域コーディネーター、地域おこし企業人や企業版ふるさと納税、新たなテクノロジーを用いた社会課題解決を目指します